

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日
東

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyū.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部担当 (氏名) 雨宮 正雄 (TEL) 0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,610	21.6	1,944	420.9	1,807	699.4	941	602.2
2022年3月期第2四半期	16,948	—	373	—	226	—	134	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,126百万円(454.9%) 2022年3月期第2四半期 202百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 17.73	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	2.53	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	99,710	25,180	24.4
2022年3月期	98,336	24,582	24.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 24,303百万円 2022年3月期 23,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,640	18.7	3,520	362.2	3,120	537.3	1,450	285.2	27.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	54,884,738株	2022年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,784,174株	2022年3月期	1,785,505株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	53,100,044株	2022年3月期2Q	53,099,834株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期2Q 11,100株 2022年3月期 13,300株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2023年3月期2Q 12,357株 2022年3月期2Q 13,300株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(会計方針の変更)	1 1
(追加情報)	1 1
(セグメント情報)	1 2
(重要な後発事象)	1 2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢や円安の進行等に起因する原材料及びエネルギー価格などの高騰が進む一方で、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が全国的に解除され、人流が回復し、経済社会活動は正常化に向かう動きがみられました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、夏季に新型コロナウイルス感染症の第7波や台風など天候不順の影響も受けましたが、引き続き感染症対策を徹底し、積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は206億10百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は19億44百万円（同420.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億41百万円（同602.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、富士急行線においてサウンドコニファー229等のコンサートイベントに合わせた臨時列車の運転やタイアップ企画を実施することで、利便性の向上と利用促進を図りました。また、9月には、これまで実証実験を行っていた「富士急行線サイクルトレイン」を本格導入し、東京2020オリンピック自転車競技で注目を集めた山中湖をはじめとする富士五湖エリアを訪れる客層の拡大に努めました。

乗合バス事業では、人流の回復を見込み、9月に富士五湖エリアの周遊バスの運行頻度を高め、富士五湖エリア周遊における輸送力増強を図りました。その他、富士登山輸送では、各登山口の登山バス及びシャトルバスの利用者数が前年を大きく上回りました。

高速バス事業では、7月に東京一河口湖線の復便を行うことで利便性向上を図ったほか、乗車時間帯により運賃が割引になるキャンペーンを実施しました。また、富士五湖エリアでのイベント開催時には、各路線で増発便の運行による利便性の向上を図るとともに効率的な運用に注力いたしました。

貸切バス事業では、行動制限の解除によって回復傾向にある学生団体や一般団体の需要に対応した受注に努めました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は64億82百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は1億77百万円（前年同期は営業損失7億53百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりで特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新たに「エリア価値が高まる街区造成」、「高付加価値の物件」として8月から「FUJIYAMA hill's 山中湖」15区画の販売を開始するとともに、建築中物件の見学や、ゴルフ場・ホテルなど当社グループ施設と連携した別荘地見学キャンペーンを実施し、顧客の獲得を図ってまいりました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。不動産賃貸事業では、富士急ハイランドに近接する複合商業施設「ハイランドリゾートスクエア」の新規テナントとして焼肉店を誘致するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は17億42百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は4億82百万円（同18.4%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、7月に富士山を一望できる「FUJIYAMA タワー」の展望デッキから一気に滑り降りる絶叫アクティビティ「FUJIYAMA スライダー」をオープンいたしました。また、「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」の開業3周年プロジェクトを実施したほか、「トーマスランド」では、「トーマスランド SUMMER 2022」を開催するなど、話題創出と集客に努めました。さらに、7月に園内中央にオープンした約 5,800 m²の多目的広場「セントラルパーク」においては、山梨県及びアミューズメント施設では初出店となる、オンラインと実店舗が融合したOMO型店舗「プレミアム・アウトレットサテライト」を期間限定でオープンするなど、新しいテーマパークの価値を生み出しました。また、SDGsへの取り組みとして、夏休みに教育イベント「KidsFes2022」を開催したほか、米や野菜等で作られた「おやさいくレヨン」を使用したトーマスのぬり絵イベントを行いました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」においては、人気番組「SASUKE (サスケ)」とコラボしたアスレチックアトラクション「SASUKE キッズアドベンチャー」をオープンいたしました。さらに、大人気のガールズ・パフォーマンスグループGirls²とのコラボレーションイベントをエリア全体で開催し、幅広い客層の獲得に努めました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、複合型アクティビティ施設「アソビウム」内に、空中ネットアスレチック「ふわんぼん」を開業いたしました。また、大人気書籍『ざんねんないきもの事典』とのコラボイベントを開催し、クイズラリーやワークショップを実施するなど、更なる集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、人気のキャラクタールーム「トーマスルーム」を2室リニューアルし、魅力向上を図りました。

アウトドア事業では、キャンプ需要が高まるなか、PICA山中湖にて映画『ゆるキャン△』公開記念としてコラボイベント「『ゆるキャン△』in 山中湖」を開催し、作品にちなんだ商品造成による、話題醸成を図りました。PICA初島では、auの通信ネットワークやテクノロジーを活用した「PICA初島 RESPECT YOU, au」を開始し、お客様ご自身では撮影できない場所から遠隔カメラにより、プロ仕様の構図で写真撮影ができるサービスなど、新しいグランピング体験を提供するとともに、お客様の利便向上に努めました。

その他のレジャー・サービス事業では、富士本栖湖リゾートにおいて、カラフルな花々と富士山の共演が楽しめる「虹の花まつり」の開催と、首都圏最大級の英国式庭園「ピーターラビットTM イングリッシュガーデン」にて、「お写真撮影会」や「周遊スタンプラリー」などを開催し魅力的なコンテンツ提供による、話題の創出を図りました。

富士山や駿河湾を臨む「十国峠ケーブルカー」と「十国峠レストハウス」では、山頂エリアを大幅リニューアルし360°の絶景パノラマが楽しめる展望テラス「PANORAMA TERRACE 1059 (パノラマテラス 1059)」と富士山や天空をモチーフにしたこだわりメニューが味わえる「TENOKU CAFÉ (天国カフェ)」をオープンしたほか、人気キャラクター「初音ミク」とのコラボイベントを初開催し、コラボケーブルカーを特別運転するなど集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は109億67百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は13億51百万円(同79.6%増)となりました。

(その他の事業)

建設業においては、官庁工事及び民間工事とも受注増により増収となりました。

製造販売業では、段階的な市場の回復がみられ、株式会社レゾナント・システムズにおいては、主力事業である音声合成放送装置の大口受注により増収となりました。また、富士ミネラルウォーター株式会社においては、壘製品の受注増に加え、SDGsへの関心の高まりから紙パック製品の需要も高まり増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は35億67百万円(前年同期比54.9%増)、営業損失は16百万円(前年同期は営業損失1億79百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が14億57百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億74百万円増加し、997億10百万円となりました。

負債は、主に借入金が5億11百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7億77百万円増加し、745億30百万円となりました。

純資産は、主に剰余金の配当5億30百万円や、親会社株主に帰属する四半期純利益9億41百万円の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ5億97百万円増加し、251億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、14億55百万円増加し、184億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に対し、減価償却費などを加減した結果、44億13百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、22億43百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、7億14百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,118,113	18,576,046
受取手形、売掛金及び契約資産	2,674,903	2,830,622
分譲土地建物	8,406,132	8,471,197
商品及び製品	626,958	658,846
仕掛品	19,585	58,603
原材料及び貯蔵品	752,108	785,187
未成工事支出金	204,489	236,509
その他	1,365,299	1,442,612
貸倒引当金	△15,003	△14,944
流動資産合計	31,152,588	33,044,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,028,121	27,123,942
機械装置及び運搬具（純額）	5,160,722	5,027,929
土地	15,603,865	15,612,422
リース資産（純額）	2,402,554	1,876,790
建設仮勘定	3,075,206	3,323,575
その他（純額）	1,767,081	1,711,355
有形固定資産合計	55,037,551	54,676,015
無形固定資産	2,676,684	2,698,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,003,800	6,130,938
繰延税金資産	2,584,694	2,296,314
その他	872,789	858,405
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	9,436,624	9,260,998
固定資産合計	67,150,860	66,635,541
繰延資産		
社債発行費	32,811	30,351
繰延資産合計	32,811	30,351
資産合計	98,336,260	99,710,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,770	1,772,049
短期借入金	9,115,348	11,840,148
リース債務	989,802	838,361
未払法人税等	248,377	357,803
賞与引当金	345,462	370,246
役員賞与引当金	6,500	-
その他	3,657,540	4,641,439
流動負債合計	16,061,802	19,820,048
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	44,992,446	42,778,963
リース債務	1,751,265	1,315,893
繰延税金負債	26,653	26,556
退職給付に係る負債	927,396	825,129
役員株式給付引当金	20,906	16,950
その他	4,972,848	4,746,986
固定負債合計	57,691,516	54,710,477
負債合計	73,753,318	74,530,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,688,469	3,691,371
利益剰余金	12,025,846	12,437,022
自己株式	△1,548,415	△1,541,988
株主資本合計	23,292,243	23,712,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	749,533	844,540
退職給付に係る調整累計額	△310,697	△253,916
その他の包括利益累計額合計	438,836	590,624
非支配株主持分	851,861	876,677
純資産合計	24,582,941	25,180,049
負債純資産合計	98,336,260	99,710,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	16,948,577	20,610,753
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,960,321	18,045,894
販売費及び一般管理費	614,999	620,545
営業費合計	16,575,320	18,666,440
営業利益	373,256	1,944,313
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,229	59,855
持分法による投資利益	8,200	-
雑収入	86,146	72,317
営業外収益合計	145,575	132,172
営業外費用		
支払利息	232,232	225,140
持分法による投資損失	-	340
雑支出	60,551	43,938
営業外費用合計	292,783	269,418
経常利益	226,048	1,807,067
特別利益		
固定資産売却益	25,370	2,209
補助金	108,822	52,932
雇用調整助成金	542,045	23,974
特別利益合計	676,238	79,116
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3,094
固定資産売却損	15,715	-
固定資産圧縮損	60,344	1,532
固定資産除却損	170,349	299,171
休業手当	396,430	17,598
特別損失合計	642,839	321,397
税金等調整前四半期純利益	259,447	1,564,786
法人税、住民税及び事業税	248,386	375,250
法人税等調整額	△122,911	216,421
法人税等合計	125,474	591,672
四半期純利益	133,973	973,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△130	31,466
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,103	941,647

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	133,973	973,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,452	102,345
退職給付に係る調整額	32,757	56,781
持分法適用会社に対する持分相当額	△13,257	△6,137
その他の包括利益合計	68,952	152,989
四半期包括利益	202,925	1,126,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,951	1,093,435
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	32,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	259,447	1,564,786
減価償却費	3,101,097	2,826,887
固定資産除却損	101,218	106,999
固定資産圧縮損	60,344	1,532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,753	△58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,093	24,783
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,000	△6,500
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,389	△3,956
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,740	△20,615
受取利息及び受取配当金	△51,229	△59,855
支払利息	232,232	225,140
持分法による投資損益(△は益)	△8,200	340
固定資産売却損益(△は益)	△9,655	△2,209
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,094
補助金収入	△108,822	△52,932
売上債権の増減額(△は増加)	437,548	△155,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△311,287	△190,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△805,484	73,278
その他の資産・負債の増減額	493,864	425,687
小計	3,400,864	4,759,703
利息及び配当金の受取額	58,460	72,136
利息の支払額	△230,396	△226,063
補助金の受取額	65,695	61,042
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	118,870	△253,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,413,494	4,413,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	120,345	134,087
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,019,873	△2,348,103
有形及び無形固定資産の売却による収入	32,171	2,794
投資有価証券の取得による支出	△1,328	△1,332
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△31,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868,684	△2,243,555

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,000,000	△250,000
長期借入れによる収入	9,590,000	3,740,000
長期借入金の返済による支出	△6,248,646	△2,978,683
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	4,633
リース債務の返済による支出	△655,503	△496,422
自己株式の取得による支出	△790	△251
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,938	△4,522
配当金の支払額	△319,384	△530,655
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△1,211
その他	△230,859	△197,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,666	△714,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,676,477	1,455,383
現金及び現金同等物の期首残高	17,729,690	17,043,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,406,167	18,499,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末45,087千円、13,300株、当第2四半期連結会計期間37,629千円、11,100株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	5,139,607	1,510,154	9,006,697	15,656,458	1,292,118	16,948,577	—	16,948,577
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	29,990	260,982	88,037	379,010	1,011,107	1,390,118	△1,390,118	—
計	5,169,597	1,771,136	9,094,735	16,035,469	2,303,225	18,338,695	△1,390,118	16,948,577
セグメント利益 又は損失(△)	△753,150	591,410	752,279	590,539	△179,052	411,487	△38,230	373,256

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△38,230千円には、セグメント間取引消去△18,419千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	6,439,332	1,470,690	10,881,544	18,791,567	1,819,186	20,610,753	—	20,610,753
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	42,809	271,864	85,479	400,153	1,748,202	2,148,355	△2,148,355	—
計	6,482,141	1,742,554	10,967,024	19,191,721	3,567,388	22,759,109	△2,148,355	20,610,753
セグメント利益 又は損失(△)	177,345	482,463	1,351,357	2,011,166	△16,098	1,995,067	△50,754	1,944,313

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,754千円には、セグメント間取引消去△23,727千円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。